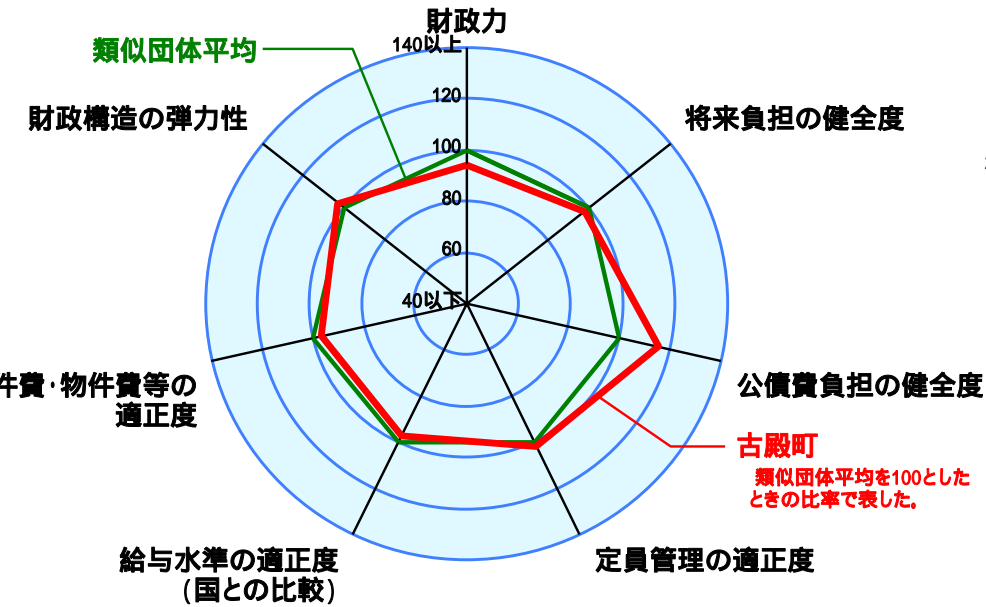
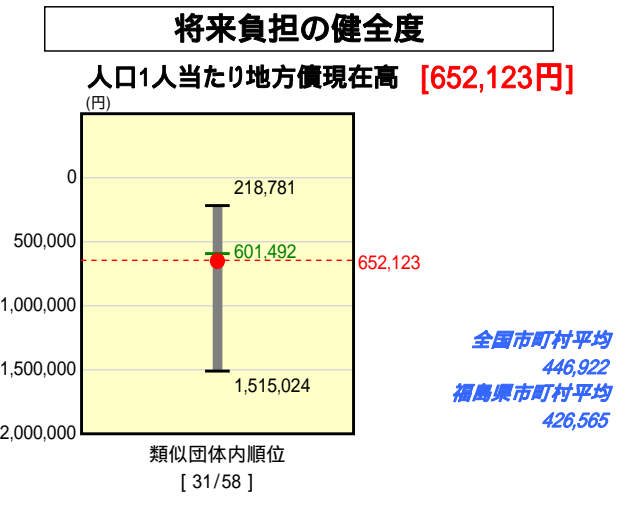
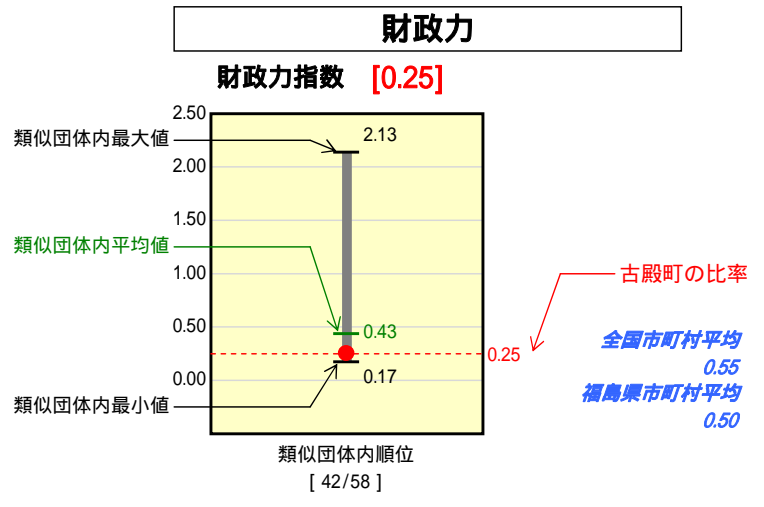


# 市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 福島県 古殿町

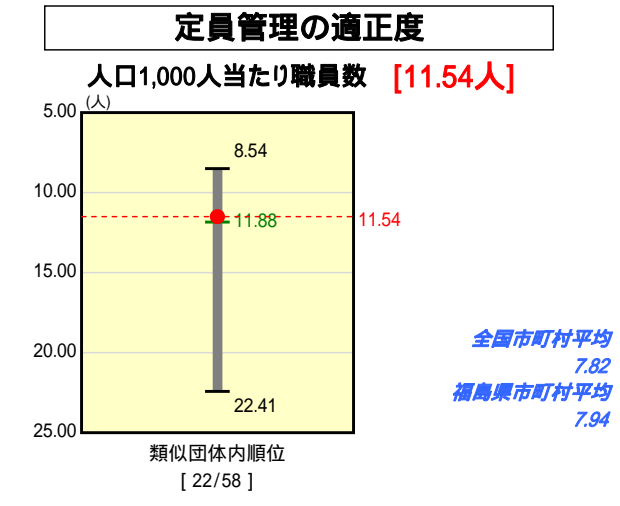
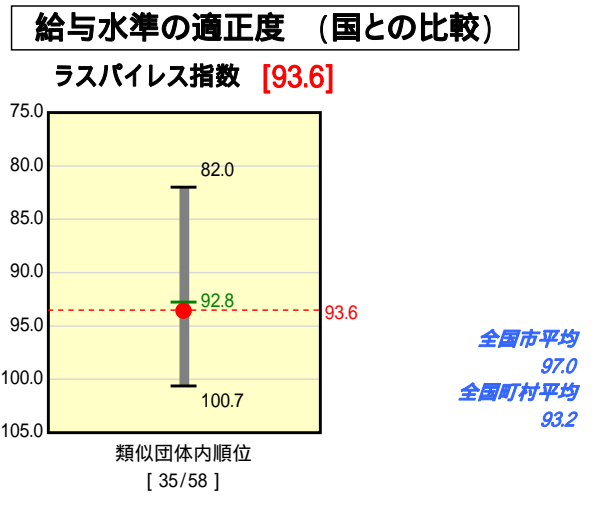
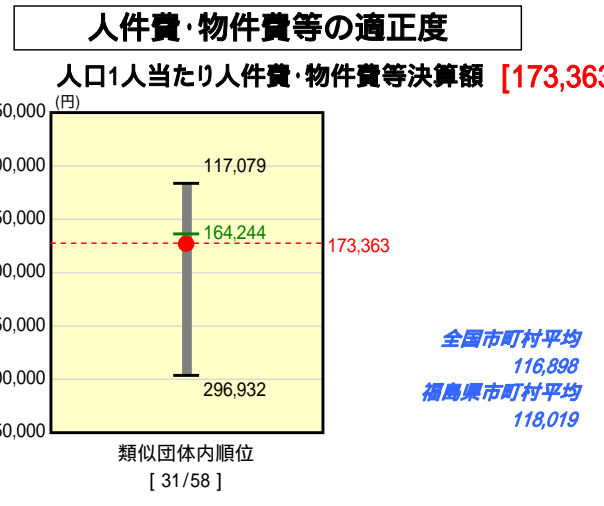
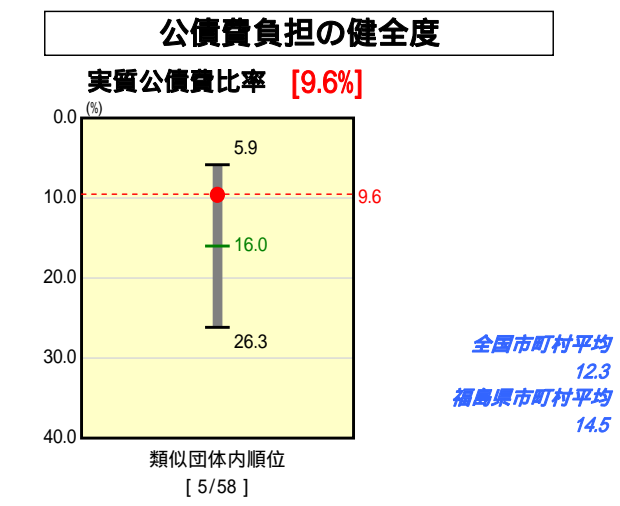
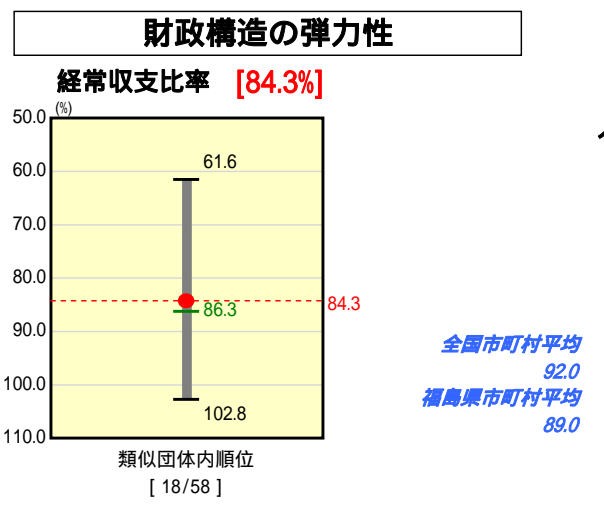
人口	6,499人	(H20.3.31現在)
面積	163.47	km <sup>2</sup>
歳入総額	3,573,401	千円
歳出総額	3,541,913	千円
実質収支	31,488	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

ラスパイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

**財政力指数**  
人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(19年度末30.1%)に加え、町内に中心となる産業がないこと等により、財政基盤が弱く、類似団体平均を大きく下回っている。このため、退職者不補充などによる人件費の削減(5年間で8.1%減)、投資的経費の抑制等、歳出の見直しを実施するとともに、遊休財産の処分や徴収業務の強化に取り組む。

**経常収支比率**  
類似団体平均を下回ってはいるものの、公債費や老人医療費の増加に伴う福祉関係経費の増加により、前年に比べ、2.6ポイント上昇している。「集中改革プラン」に掲げた新規採用の抑制による職員数の減(18年度からの5年間で7人)、特別職の給与カット(10%)、管理職手当のカット(平成19年度から20%)による人件費の削減など行財政改革への取組みを通じて義務的経費の削減に努め、現在の水準を維持する。

**実質公債費比率**  
過去からの起債抑制策により類似団体平均を下回っているが、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択や地方債発行額3億円の上限枠設定などにより、引き続き水準を抑える。

**人口1人当たり地方債現在高**  
地方債発行額の上限(3億円)を設定し、計画的な借入れを実施するとともに、償還金が普通交付税の算定に用いる基準財政需要額に算入される地方債(過疎債や辺地債など)の活用を図り、財政の健全化に努める。

**ラスパイレス指数**  
平成18年度から給料表の構造を見直し(8級制から6級制)、職務・職責に応じた構造への転換を図り、職務の級間の給料水準の重なり、枠外昇級制度や特殊勤務手当の廃止などの措置を講じており、引き続き給与の適正化に努める。

**人口1,000人当たり職員数**  
「定員適正化計画」(平成16年度策定)や「集中改革プラン」に基づき、組織や機構、事務事業の見直しを進めることで、効率的かつすみやかな組織を目指し、平成18年度から平成22年度にかけて7名削減し、平成22年4月1日現在で79名とする。

**人口1,000人当たり人件費・物件費等決算額**  
類似団体平均に比べ高くなっているのは、主に物件費を要因としており、平成18年度から施設の老朽化に伴い、学校給食調理業務を他自治体へ委託しているためである。委託料は増加したものの、既存施設を改修した場合の事業費を抑制することができた。